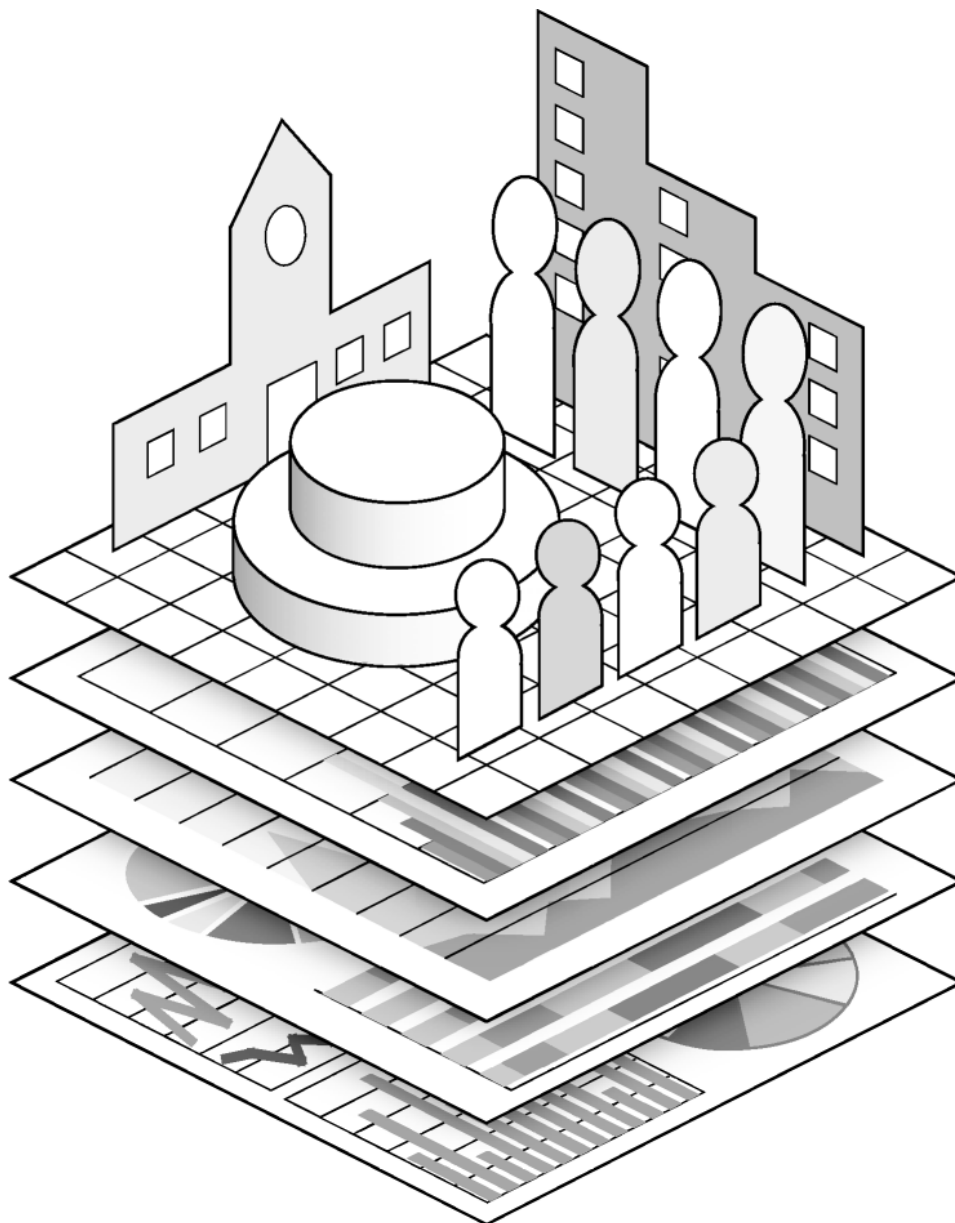


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)6月 No.748



統計トピックス 毎月勤労統計調査地方調査 平成22年平均結果概要
「商業動態統計調査」にご理解をお願いします

大阪府総務部統計課

気象メモ 6月 (平年)

平均気温	23.5
降水量	184.5mm
日照時間	156.2時間

目次

統計トピックス

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年平均結果概要	大阪府総務部統計課	1
「商業動態統計調査」にご理解をお願いします	大阪府総務部統計課	6

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成23年5月1日現在	9
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成23年5月速報	10
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年3月分	16
工業	大阪の工業動向 平成23年3月分速報	20

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成23年1月～3月平均	22
----	----------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	24
人口	人口動態	27
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	27
運輸	自動車保有台数	27
貿易	外国貿易額	28
建築	建築動態 / 都市別建築動態	28
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	29
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	30
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	30 31
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	31
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	32

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	33
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入	・0.0.0は単位未満	・pは概数	・rは改訂	・...は不詳	・-は皆無
・は負数	・xは統計法により秘扱いのもの	・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続			

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年平均結果速報概要

大阪府総務部統計課勤労・教育グループ

毎月勤労統計調査は、大阪府内の常用労働者5人以上の事業所約17万か所から約2,000か所（うち、常用労働者30人以上の事業所約1,000か所）を無作為に抽出し、賃金、労働時間、雇用の動きを毎月調査しています。このたび、平成22年の年平均結果速報をとりまとめました。

その概要は以下のとおりです。

結果利用上の注意

- ・ 指数の基準年は平成17年である。（平成17年平均=100）
- ・ 事業所規模30人以上の第一種事業所は、2～3年毎に調査対象事業所の抽出替えを行っており、平成21年1月分調査で抽出替えを実施した。この抽出替えにより生じた新旧調査結果のギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように、賃金指数及び労働時間指数は、平成19年2月分から平成20年12月分まで、常用雇用指数は、平成16年2月分から平成20年12月分まで遡って改訂した。
- ・ 増減率は、上記のとおり指数をギャップ修正した後、再計算した。実数は過去に遡った改訂をしていない。
- ・ 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数×100
- ・ 平成22年1月分月報から、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章している。
新産業分類による集計においては、基準年である平成17年平均結果を含めて既公表指数の再集計は行っていないため、指数の接続は、厚生労働省のWebページ（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>）を参照のこと。
- ・ 統計表中の符号「X」は、事業所数が少ないため秘匿したものである。

1 賃 金 - 実質賃金 4年ぶりの増加 -

(1) 現金給与総額

1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上（以下「規模5人以上」という。）で341,811円、前年比0.5%の減少となった。

(2) 定期給与、特別給与

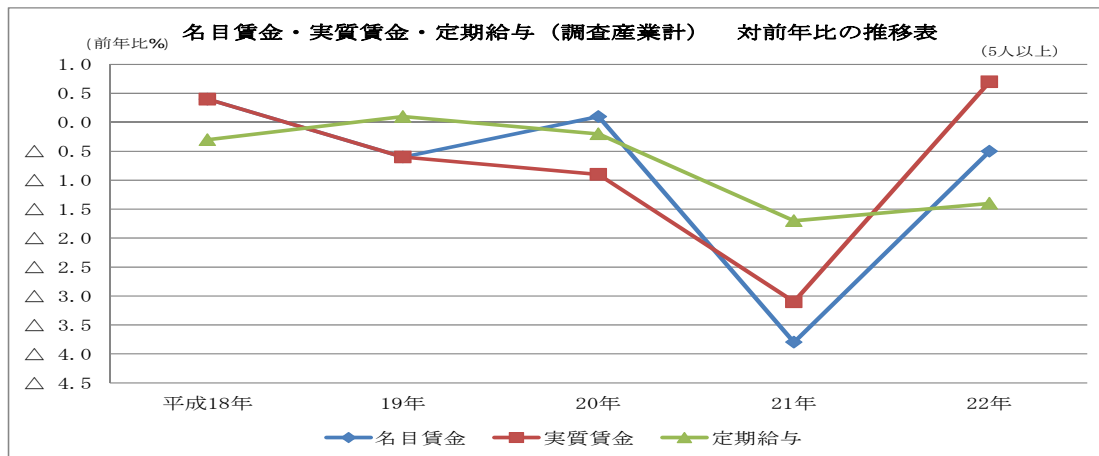
現金給与総額を定期給与と特別給与に分けてみると、規模5人以上で定期給与が280,629円、前年比1.4%減、特別給与が月額61,182円、前年に比べ2,372円の増加となった。

(3) 所定内給与、超過労働給与

定期給与を所定内給与と超過労働給与に分けてみると、規模5人以上で所定内給与が262,700円、前年比1.8%減、超過労働給与が17,929円、前年に比べ1,024円の増加となった。

(4) 実質賃金

現金給与総額の指数（名目賃金指数）と消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数・大阪市分）により算出した実質賃金指数は、規模5人以上で96.5、前年比0.7%の増加となった。（表1-1）



2 労働時間 - 所定外労働時間 2年ぶりの増加 -

(1) 総実労働時間

1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で145.4時間、前年比は0.9%の増加となった。

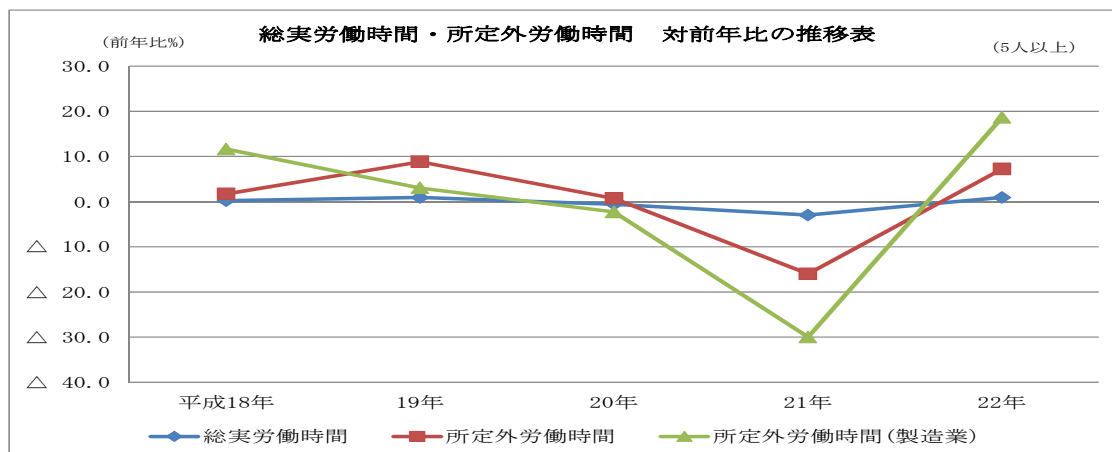
(2) 所定内労働時間、所定外労働時間

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は、規模5人以上で136.2時間、前年比0.5%の増加となった。

所定外労働時間は、規模5人以上では9.2時間、前年比7.2%の増加となった。

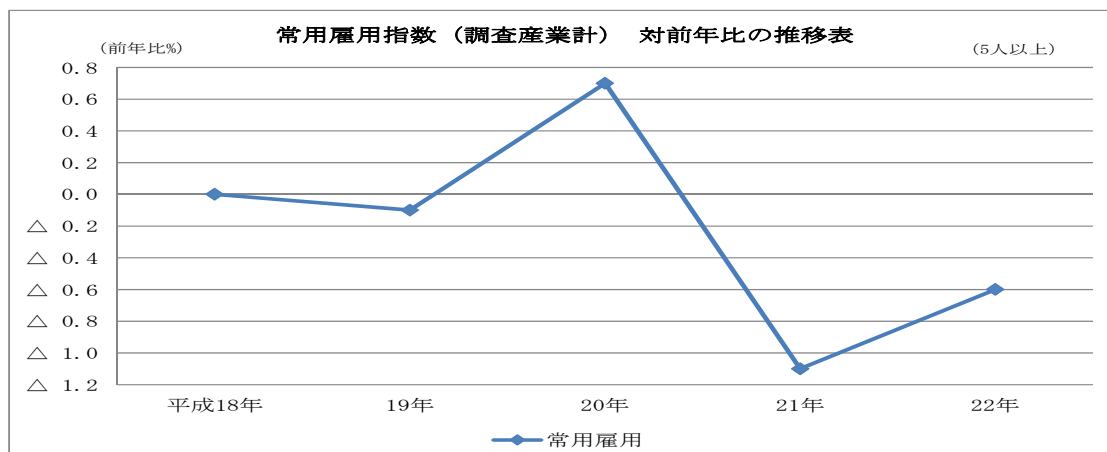
また、「製造業」の所定外労働時間では、規模5人以上で10.7時間、前年比18.6%の増加となった。

(表2-1)



3 雇用 - 常用雇用指数 2年連続の減少 -

常用雇用の動きをみると、規模5人以上で常用雇用指数98.9、前年比0.6%減となり2年連続の減少となった。(表3-1)



4 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額は、規模5人以上で一般労働者が433,040円、パートタイム労働者が98,074円となった。

一方、総実労働時間は、規模5人以上で一般労働者が165.1時間、パートタイム労働者が92.9時間となった。

また、常用労働者数は、規模5人以上で一般労働者が2,226,835人、パートタイム労働者が834,664人となった。（表4-1、4-2）

5 全国平均との比較

(1) 賃金

大阪府の1人平均月間現金給与総額（調査産業計、規模5人以上）は341,811円、前年比0.5%減となり、全国平均（317,321円、前年比0.6%増）に比べ、実額では24,490円上回り、前年比で1.1ポイント下回った。

大阪府の実質賃金（調査産業計、規模5人以上）は指数96.5、前年比0.7%増で、全国平均（指数96.0、前年比1.5%増）に比べ、前年比で0.8ポイント下回った。

(2) 労働時間

大阪府の1人平均月間総実労働時間（調査産業計、規模5人以上）は145.4時間（年間1,744.8時間）となり、全国平均146.2時間（年間1,754.4時間）に比べ0.8時間（年間9.6時間）下回った。

(3) 雇用

大阪府の常用雇用（調査産業計、規模5人以上）は指数98.9、前年比0.6%減となり、全国平均（指数104.2、前年比0.3%増）に比べ、前年比で0.9ポイント下回った。（表5）

表1-1 1人平均月間現金給与額（調査産業計）

[規模5人以上]

(単位：円、%)

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与 実額	特別給与	実質賃金指数	
	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比			指数	前年比
平成18年	363,017	0.4	293,014	△ 0.3	272,975	△ 0.5	20,039	70,003	100.4	0.4
19	355,529	△ 0.6	289,260	0.1	270,216	0.4	19,044	66,269	99.8	△ 0.6
20	353,783	0.1	286,957	△ 0.2	267,979	△ 0.2	18,978	66,826	98.9	△ 0.9
21	343,383	△ 3.8	284,573	△ 1.7	267,668	△ 1.0	16,905	58,810	95.8	△ 3.1
22	341,811	0.5	280,629	1.4	262,700	1.8	17,929	61,182	96.5	0.7

表1-2 1人平均月間現金給与額（調査産業計）

[規模30人以上]

(単位：円、%)

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与 実額	特別給与	実質賃金指数	
	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比			指数	前年比
平成18年	422,150	1.4	329,154	0.2	301,258	0.0	27,896	92,996	101.4	1.4
19	409,640	△ 1.1	320,852	△ 0.7	295,236	△ 0.1	25,616	88,788	100.3	△ 1.1
20	403,084	△ 0.8	315,040	△ 0.8	289,937	△ 0.9	25,103	88,044	98.5	△ 1.8
21	395,029	△ 3.2	315,997	△ 1.1	293,156	△ 0.2	22,841	79,032	96.0	△ 2.5
22	397,445	0.5	313,268	0.8	289,320	1.3	23,948	84,177	97.7	1.8

表2-1 1人平均月間実労働時間

[規模5人以上]

(単位：時間、%)

年	調査産業計						製造業					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成18年	150.2	0.2	140.3	0.0	9.9	1.7	163.0	0.4	149.7	△ 0.5	13.3	11.6
19	149.3	0.9	139.1	0.3	10.2	8.8	163.4	0.3	150.2	0.1	13.2	3.0
20	148.1	△ 0.6	137.8	△ 0.6	10.3	0.7	161.9	△ 1.0	149.2	△ 0.9	12.7	△ 2.3
21	144.1	△ 3.0	135.5	△ 2.1	8.6	△ 16.0	151.9	△ 5.9	142.9	△ 3.9	9.0	△ 30.0
22	145.4	0.9	136.2	0.5	9.2	7.2	157.2	3.4	146.5	2.5	10.7	18.6

表2-2 1人平均月間実労働時間

[規模30人以上]

(単位：時間、%)

年	調査産業計						製造業					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成18年	153.7	0.0	141.3	0.0	12.4	0.8	163.8	0.7	148.0	△ 0.1	15.8	9.6
19	151.0	0.5	138.8	0.1	12.2	5.0	163.9	0.2	148.4	△ 0.2	15.5	3.3
20	150.5	0.0	138.3	0.1	12.2	△ 1.0	162.5	△ 1.1	147.4	△ 1.1	15.1	△ 1.0
21	147.0	△ 2.9	136.5	△ 2.0	10.5	△ 13.1	153.4	△ 5.3	142.0	△ 3.1	11.4	△ 26.3
22	148.6	1.1	137.7	0.9	10.9	4.3	158.8	3.6	145.9	2.8	12.9	13.4

表3-1 産業大分類別常用雇用指数(本月末労働者数、年別)

[規模5人以上]

(指数：平成17年平均=100、前年比：%)

産 業	平成18年平均		平成19年平均		平成20年平均		平成21年平均		平成22年平均	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
調査産業計	100.0	0.0	99.9	△0.1	100.6	0.7	99.5	△ 1.1	98.9	△ 0.6
建設業	100.1	0.1	98.0	△2.1	98.0	0.0	96.6	△ 1.4	94.6	△ 2.1
製造業	100.8	0.8	101.3	0.5	102.9	1.6	100.2	△ 2.6	96.7	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	86.1	△13.9	97.6	13.3	108.1	10.7	105.6	△ 2.3	105.8	0.2
情報通信業	94.5	△5.5	93.7	△0.8	93.6	△ 0.1	92.1	△ 1.6	90.4	△ 1.8
運輸業，郵便業	97.3	△2.7	93.9	△3.5	94.2	0.3	94.5	0.3	95.2	0.7
卸売業，小売業	98.1	△1.9	99.6	1.5	99.5	△ 0.1	99.8	0.3	96.5	△ 3.3
金融業，保険業	101.0	1.0	99.4	△1.6	102.0	2.6	104.7	2.6	102.7	△ 1.9
教育，学習支援業	100.3	0.3	101.5	1.2	101.1	△ 0.4	100.0	△ 1.1	100.3	0.3
医療，福祉	100.5	0.5	100.9	0.4	102.9	2.0	106.3	3.3	111.5	4.9
複合サービス事業	104.4	4.4	97.2	△6.9	97.4	0.2	X	X	111.9	X

表3-2 産業大分類別常用雇用指数(本月末労働者数、年別)

[規模30人以上]

(指数：平成17年平均=100、前年比：%)

産 業	平成18年平均		平成19年平均		平成20年平均		平成21年平均		平成22年平均	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
調査産業計	98.8	△1.2	97.3	△1.5	97.7	0.4	96.3	△ 1.4	94.9	△ 1.5
建設業	94.2	△5.8	89.5	△5.0	88.9	△ 0.7	86.1	△ 3.1	81.1	△ 5.8
製造業	100.4	0.4	99.3	△1.1	101.9	2.6	99.2	△ 2.6	94.8	△ 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	98.0	△2.0	97.1	△0.9	95.1	△ 2.1	92.9	△ 2.3	90.3	△ 2.8
情報通信業	92.0	△8.0	86.6	△5.9	85.9	△ 0.8	85.1	△ 0.9	83.5	△ 1.9
運輸業，郵便業	97.0	△3.0	93.3	△3.8	92.6	△ 0.7	92.5	△ 0.1	91.4	△ 1.2
卸売業，小売業	96.5	△3.5	96.7	0.2	97.5	0.8	98.5	1.0	95.3	△ 3.2
金融業，保険業	101.3	1.3	99.8	△1.5	98.5	△ 1.3	98.9	0.4	95.3	△ 3.6
教育，学習支援業	100.8	0.8	100.8	0.0	101.2	0.4	101.8	0.6	100.7	△ 1.1
医療，福祉	98.8	△1.2	97.5	△1.3	100.0	2.6	104.6	4.6	111.1	6.2
複合サービス事業	105.8	5.7	93.3	△11.7	91.9	△ 1.5	X	X	112.3	X

表4-1 就業形態別賃金、労働時間、雇用（一般労働者、年別）

[規模5人以上]
(単位：円、時間、日、人)

産 業	平成21年平均				平成22年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	428,675	162.5	19.9	2,287,475	433,040	165.1	20.1	2,226,835
製造業	414,775	158.2	19.1	614,621	423,352	164.2	19.7	580,661
卸売・小売業	418,673	162.4	20.4	444,386	424,859	163.1	20.4	422,306
医療、福祉	397,434	153.4	20.0	176,201	390,886	153.7	20.1	181,610

表4-2 就業形態別賃金、労働時間、雇用（パートタイム労働者、年別）

[規模5人以上]
(単位：円、時間、日、人)

産 業	平成21年平均				平成22年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	96,604	90.7	16.0	791,164	98,074	92.9	15.9	834,664
製造業	121,133	117.4	17.7	111,298	124,374	123.3	18.2	120,021
卸売・小売業	92,060	96.0	17.4	215,334	88,652	91.6	16.5	215,416
医療、福祉	108,467	73.0	14.2	72,742	110,642	73.8	14.6	79,346

表4-3 就業形態別賃金、労働時間、雇用（一般労働者、年別）

[規模30人以上]
(単位：円、時間、日、人)

産 業	平成21年平均				平成22年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	467,170	159.3	19.4	1,411,659	475,405	162.1	19.7	1,370,384
製造業	457,653	156.6	18.6	402,900	469,602	162.4	19.2	376,837
卸売・小売業	450,020	158.6	19.9	252,582	458,083	159.7	20.0	240,580
医療、福祉	422,156	151.3	19.8	124,066	415,659	151.6	19.9	133,858

表4-4 就業形態別賃金、労働時間、雇用（パートタイム労働者、年別）

[規模30人以上]
(単位：円、時間、日、人)

産 業	平成21年平均				平成22年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	109,734	97.8	16.5	357,383	110,892	99.4	16.6	373,125
製造業	138,085	127.9	18.1	51,402	143,353	135.2	18.5	57,434
卸売・小売業	101,783	104.9	18.8	97,343	102,838	103.4	18.5	97,838
医療、福祉	142,431	74.4	12.5	26,112	144,290	73.1	12.8	25,546

表5 全国平均との比較

[規模5人以上]
(単位：円、時間、指数：平成17年平均=100、前年比：%)

大阪府								
区分	現金給与総額		実質賃金		総実労働時間		雇用指数	
	実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比
平成18年	363,017	0.4	100.4	0.4	150.2	0.2	100.0	0.0
19	355,529	△0.6	99.8	△0.6	149.3	0.9	99.9	△0.1
20	353,783	0.1	98.9	△0.9	148.1	△0.6	100.6	0.7
21	343,383	△3.8	95.8	△3.1	144.1	△3.0	99.5	△1.1
22	341,811	0.5	96.5	0.7	145.4	0.9	98.9	0.6

全 国								
区分	現金給与総額		実質賃金		総実労働時間		雇用指数	
	実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比
平成18年	335,774	0.3	99.9	△0.1	150.9	0.5	100.6	0.6
19	330,313	△1.0	98.8	△1.1	150.7	△0.7	102.2	1.6
20	331,300	△0.3	97.0	△1.8	149.3	△1.2	103.7	1.5
21	315,294	△3.8	94.6	△2.5	144.4	△2.9	103.9	0.2
22	317,321	0.6	96.0	1.5	146.2	1.4	104.2	0.3

資料出所：厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

「商業動態統計調査」にご理解をお願いします。

大阪府総務部統計課工業・動態グループ

1 商業動態統計調査の目的と対象は？

経済産業省では、我が国の商業を営む事業所における月々の事業活動の動向を明らかにするため、商業動態統計調査（基幹統計調査）を毎月実施しております。

この調査は、全国の商業を営む事業所（卸売事業所、小売事業所）のうち、代理商、仲立業を除いた約147万事業所から、特に指定された規模の大きい事業所並びに一定基準によって無作為に抽出された事業所及び一定基準によって無作為に抽出された地域に所在する事業所を調査の対象としています。

2 商業動態統計調査の調査方法は？

この調査は、統計調査員が担当地域の事業所を訪問し、調査票を配付して、商品販売額や従業者数などを記入していただくように依頼をします。後日、再度統計調査員が訪問し、記入済みの調査票を回収します。また、郵送やオンラインによる提出方法もあります。

調査票配付

経済産業省

都道府県

統計調査員

事業所

調査票回収

事業所

統計調査員

都道府県

経済産業省

3 調査票の「秘密」は守られます！

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施しておりますので、提出された調査票は統計以外の目的、例えば徴税その他皆様方の不利益となることに使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは法律で固く禁じられておりますので、正確な数値を記入していただきますようよろしくお願いします。

調査票の配付・回収のお問い合わせ

下記まで御連絡をお願いします。

連絡先 大阪府 総務部 統計課 工業・動態グループ

電話番号 06 - 6210 - 9209（直通）

調査実施後に、商業動態統計調査員または都道府県・経済産業省の担当職員が、調査事項等について問い合わせをさせていただく場合があります。なお、問い合わせに不審な点を感じられた場合は、「かたり調査」等も考えられますので即答せずに、大阪府・経済産業省に御連絡をいただくようお願いします。

連絡先 経済産業省 調査統計グループ サービス動態統計室 商業動態統計班

電話番号 03 - 3501 - 1511 内線2898～2899

4 調査した結果はどこで見られるの？

皆様方から提出していただきました調査票は、経済産業省で集計し、その結果を「商業販売統計速報」及び「商業販売統計月報」として刊行物及びインターネットにより、毎月公表しております。

公表日及びインターネットアドレスは次のとおりです

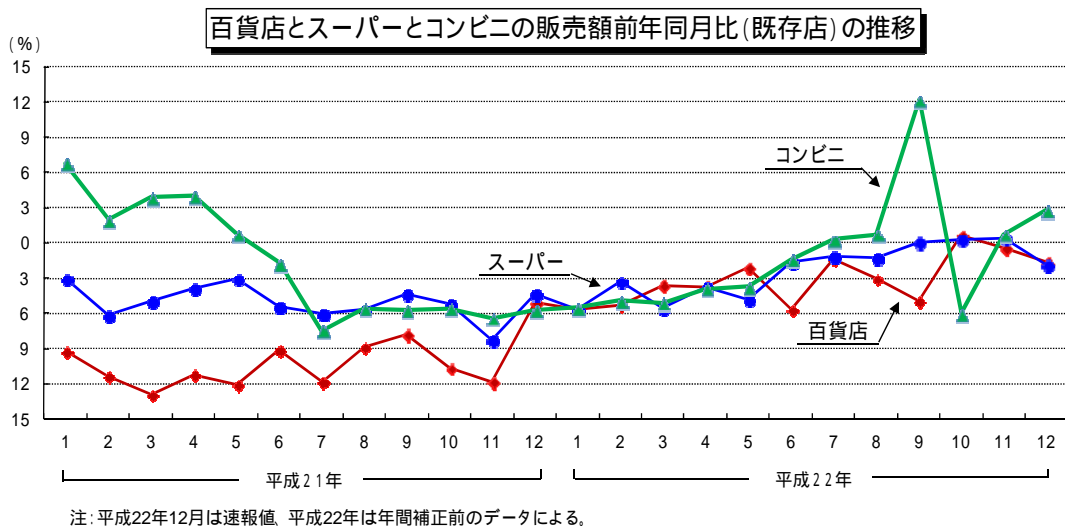
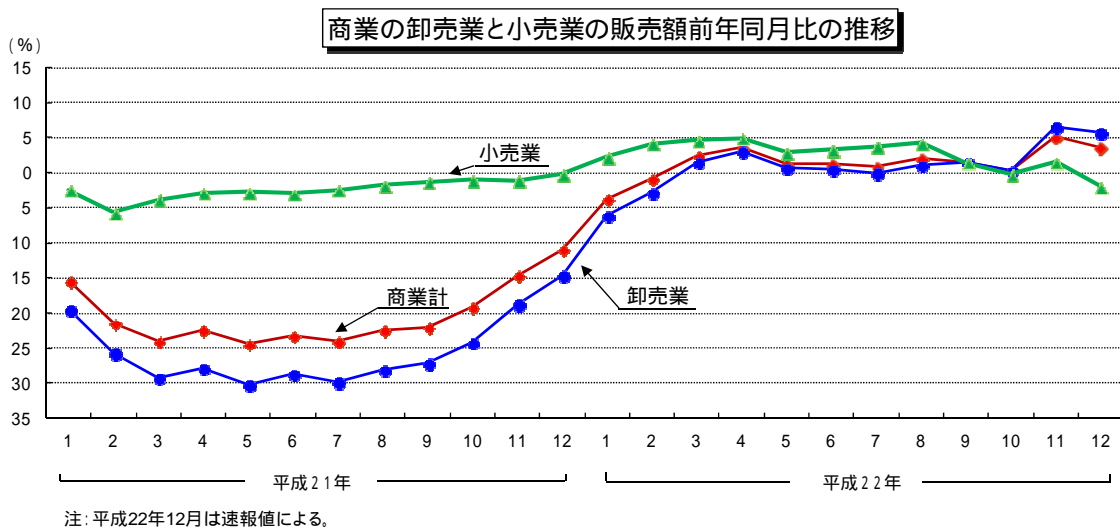
「商業販売統計速報」・・・調査月の翌月下旬頃

「商業販売統計月報」・・・調査月の翌々月中旬頃

「統計情報アクセス用URL」<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

また、上記以外に、「商業の動き」を作成しておりますが、この資料は、公表結果を集計し分析したもので、調査に御協力いただきました事業所の皆様方に年1回配付しております。

なお、「商業の動き」に準じた資料は経済産業省のホームページで【統計】から【商業動態統計調査】を選んで頂ければ、その中で【商業動向分析】として公表（四半期毎に更新）しておりますので、いつでもご覧いただけます。最近の商業販売額の推移は以下の図のとおりです。



5 調査結果は何に使われているの？

調査結果は、「小売業」については、我が国個人消費の動向を供給側から把握するための代表的な指標として、また、「卸売業」については、生産と消費を結ぶ流通段階の変動を把握する数少ない指標として、国や地方公共団体の景気対策や商業・流通・中小企業振興政策などに幅広く利用されております。

国の景気動向把握のための基礎資料として次のとおり利用されております。



月例経済報告（内閣府が毎月公表）作成に利用

我が国経済の基調判断や経済政策の基本方針について、毎月、報告書として公表されている「月例経済報告」を作成するため、商業動態統計調査が重要な基礎資料として利用されております。

商業動態統計調査の「小売業」のデータが利用され、個人消費の基調判断に使用されています！

景気動向指数（内閣府が毎月公表）作成に利用

我が国の景気の現状把握や先行きの方向性を示す指標として、重要な役割を果たしている景気動向指数を作成するため、商業動態統計調査の小売業と卸売業の公表値が利用されております。景気動向指数は、生産、消費など様々な経済統計の中から、重要かつ景気運動に密接な動きをする統計を選定し、総合化した景気指標です。

商業動態統計調査の「卸売業」と「小売業」の前年同月比が一致系列に利用され、景気判断の指標として使用されています！

その他の利用例

国や地方公共団体の景気動向把握のための基礎資料や判断材料として多方面で利用されております（第三次産業活動指数や産業活動分析の基礎資料、県民経済計算等地方公共団体の景気指標の判断材料など）。

さらに民間でも多数の利用例があります！

民間においても、事業所の商品販売計画や出店計画など経営指針作成のための基礎資料、業界団体や民間経済研究機関などの調査研究資料、新聞社やテレビ局などの報道資料、大学の講義資料、など様々な分野に幅広く利用されております。

以上のように、商業動態統計調査は我が国の経済活動把握のために必要不可欠な統計調査となっており、皆様方から御協力を賜りました調査結果が、このような形で我が国の社会生活の中に活かされております。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成23年5月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,853,885	8,862,173	岸和田市	75,846	198,893
市部	3,784,335	8,673,861	豊中市	167,640	389,730
郡部	69,550	188,312	池田市	45,715	104,103
大阪府	1,324,769	2,669,028	吹田市	155,646	356,351
北大阪地域	740,571	1,759,502	泉大津市	31,035	77,264
三島地域	461,448	1,102,216	高槻市	145,857	356,583
豊能地域	279,123	657,286	貝塚市	33,199	90,443
東大阪地域	850,323	2,037,572	守口市	65,324	146,316
北河内地域	491,461	1,184,508	枚方市	164,788	407,791
中河内地域	358,862	853,064	茨木市	113,040	275,640
南河内地域	244,004	632,754	八尾市	109,509	268,314
泉州地域	694,218	1,763,317	泉佐野市	39,086	100,541
泉北地域	476,728	1,182,330	富田林市	45,546	118,675
泉南地域	217,490	580,987	寝屋川市	100,034	238,615
大阪府	1,324,769	2,669,028	河内長野市	41,461	111,787
都島区	50,338	102,922	松原市	49,352	123,833
福島区	35,008	68,343	大東市	52,501	126,701
此花区	29,614	65,644	和泉市	68,758	185,279
西区	47,927	84,331	箕面市	54,006	130,295
港区	40,352	84,499	柏原市	30,482	75,664
大正区	30,489	69,040	羽曳野市	44,736	117,000
天王寺区	35,107	70,498	門真市	57,836	129,603
浪速区	43,138	62,666	摂津市	35,396	84,144
西淀川区	43,779	97,553	高石市	23,063	59,273
東淀川区	92,214	176,528	藤井寺市	26,887	66,179
東成区	39,105	80,312	東大阪市	218,871	509,086
生野区	62,897	133,145	泉南市	22,644	64,186
旭区	43,930	92,299	四條畷市	21,833	57,428
城東区	76,225	165,719	交野市	29,145	78,054
阿倍野区	49,223	106,629	大阪狭山市	22,549	58,150
住吉区	74,259	155,516	阪南市	20,664	56,476
東住吉区	60,237	130,464	三島郡	11,509	29,498
西成区	74,506	121,513	島本町	11,509	29,498
淀川区	91,699	172,221	豊能郡	11,762	33,158
鶴見区	45,275	110,996	豊能町	7,874	21,705
住之江区	56,568	126,740	能勢町	3,888	11,453
平野区	86,813	199,543	泉北郡	6,755	18,078
北区	66,007	111,693	忠岡町	6,755	18,078
中央区	50,059	80,214	泉南郡	26,051	70,448
堺市	347,117	842,436	熊取町	16,136	45,024
堺区	67,817	148,374	田尻町	3,303	8,156
中区	47,886	124,238	岬町	6,612	17,268
東区	34,628	85,361	南河内郡	13,473	37,130
西区	53,926	134,000	太子町	4,963	14,257
南区	61,095	154,068	河南町	6,443	16,955
北区	67,743	157,119	千早赤阪村	2,067	5,918
美原区	14,022	39,276					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査速報集計結果(平成23年10月公表予定)の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪市地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年5月速報(平成17年=100)

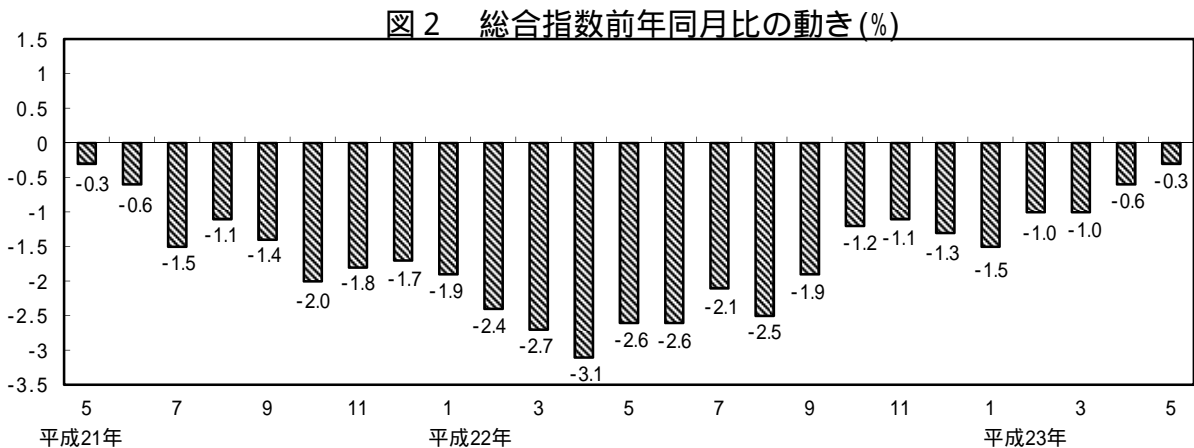
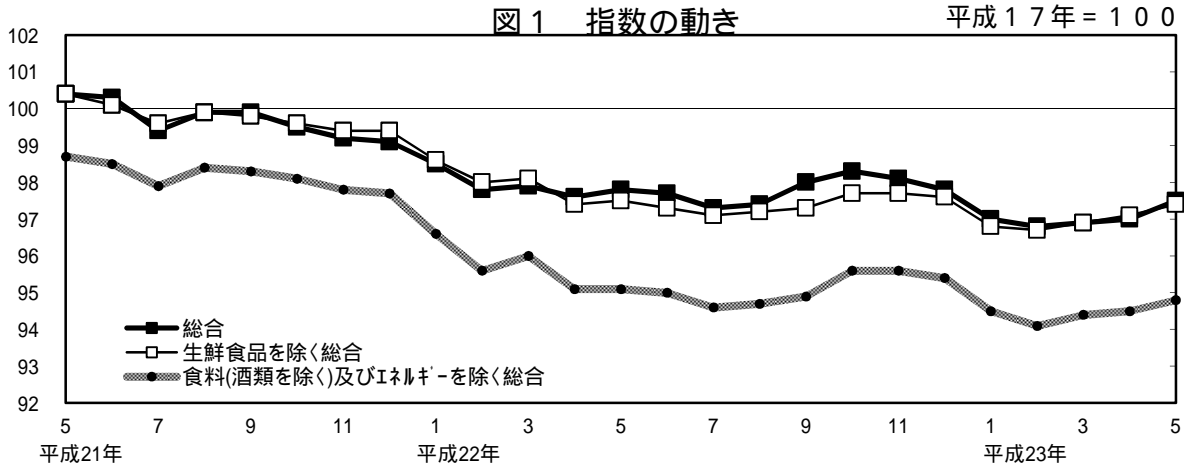
1 概況

- (1) 総合指数は97.5となった。
前月比は0.5%の上昇。前年同月比は0.3%の下落(25か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.4となった。
前月比は0.3%の上昇。前年同月比は0.1%の下落(25か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は94.8となった。
前月比は0.3%の上昇。前年同月比は0.3%の下落(26か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成22年 平成23年

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	97.0	96.8	96.9	97.0	97.5
	前月比(%)	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.2	0.1	0.1	0.5
	前年同月比(%)	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0	-1.0	-0.6	-0.3
生鮮食品を除く総合	指数	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8	96.7	96.9	97.1	97.4
	前月比(%)	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8	-0.1	0.2	0.2	0.3
	前年同月比(%)	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8	-1.3	-1.2	-0.3	-0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5	94.1	94.4	94.5	94.8
	前月比(%)	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9	-0.4	0.3	0.1	0.3
	前年同月比(%)	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-1.6	-1.7	-0.6	-0.3

平成23年5月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	23年 4月	0.1	-0.2	-0.2	0.3	-0.1	2.8	-0.5	0.2	-0.7	0.7	0.0
	23年 5月	0.5	0.9	1.1	0.6	-0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
寄 与 度	23年 4月	0.10	-0.06	-0.04	0.02	0.00	0.13	-0.02	0.02	-0.03	0.06	0.00
	23年 5月	0.52	0.26	0.22	0.04	0.00	0.00	0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.01

平成23年5月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・果物 19.1% りんごB、いちご、オレンジが上昇
 - ・魚介類 7% いか、かれい、たいが上昇
- (2) 住 居
 - ・家賃 1.1% 持家の帰属家賃（木造中住宅）が上昇
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 1.3% 灯油が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・特になし
- (5) 被服及び履物
 - ・特になし
- (6) 保健医療
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 2.6% サプリメント、はり薬、鼻炎薬が上昇
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・補習教育 -3% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・特になし
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前 年 同 月 比 (%)	23年 4月	-0.6	-1.5	-2.3	1.1	-6.9	0.5	-0.6	1.0	-0.7	-0.7	6.1
	23年 5月	-0.3	-1.1	-1.0	1.4	-5.9	-0.8	0.0	0.5	-0.8	-1.0	6.1
寄 与 度	23年 4月	-0.61	-0.43	-0.46	0.08	-0.19	0.02	-0.03	0.11	-0.03	-0.06	0.37
	23年 5月	-0.31	-0.32	-0.20	0.10	-0.16	-0.04	0.00	0.06	-0.03	-0.09	0.37

平成23年5月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・野菜・海藻 -8.9% レタス、さやいんげん、キャベツが下落
 - ・果物 -4.3% *メロン、バナナ、*すいかが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -1.2% 持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 14.5% 灯油が上昇
 - ・電気代 1.5% 電気代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -16.1% 電気冷蔵庫、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
 - ・室内装備品 -4.2% 照明器具、カーテン、カーペットが下落
- (5) 被服及び履物
 - ・洋服 -1.7% 女兒スカート（冬物）、女兒スカート（夏物）が下落
 - ・被服関連サービス -1.2% 洗濯代（背広服上下）が下落
- (6) 保健医療
 - ・特になし
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 1.1% 自動車保険料（自賠責）、ガソリンが上昇
- (8) 教 育
 - ・補習教育 -6.4% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -20.7% テレビ（薄型）、パソコン（デスクトップ型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -2.8% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
	5 月	4 月	5 月			
総 合	97.5	97.0	97.8	0.5	-0.3	-0.31
食 料	101.7	100.8	102.8	0.9	-1.1	-0.32
穀 類	98.4	98.6	101.0	-0.2	-2.6	-0.07
魚 介 類	100.0	93.5	96.4	7.0	3.7	0.10
肉 類	95.9	97.1	98.2	-1.2	-2.3	-0.06
乳 卵 類	109.7	109.4	107.3	0.3	2.2	0.03
野 菜 ・ 海 藻	100.6	103.2	110.4	-2.5	-8.9	-0.33
果 物	101.2	85.0	105.7	19.1	-4.3	-0.04
油 脂 ・ 調 味 料	107.1	107.0	107.0	0.1	0.1	0.00
菓 子 類	109.5	109.7	109.7	-0.2	-0.2	0.00
調 理 食 品	102.3	101.4	101.3	0.9	1.0	0.03
飲 料	94.9	94.2	93.3	0.7	1.7	0.02
酒 類	96.1	96.0	95.9	0.1	0.2	0.00
外 食	104.5	104.4	104.3	0.1	0.2	0.01
住 居	90.4	89.4	91.3	1.1	-1.0	-0.20
家 賃	89.6	88.6	90.7	1.1	-1.2	-0.22
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.8	99.8	99.7	0.0	0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	103.1	102.5	101.7	0.6	1.4	0.10
電 気 代	99.8	99.2	98.3	0.6	1.5	0.05
ガ ス 代	108.2	107.3	106.8	0.8	1.3	0.03
他 の 光 熱	144.3	142.5	126.0	1.3	14.5	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	81.4	81.5	86.5	-0.1	-5.9	-0.16
家 庭 用 耐 久 財	57.7	58.2	68.8	-0.9	-16.1	-0.12
室 内 装 備 品	77.6	77.8	81.0	-0.3	-4.2	-0.01
寝 具 類	99.3	98.3	97.0	1.0	2.4	0.00
家 事 雑 貨	95.0	94.7	95.5	0.3	-0.5	0.00
家 事 用 消 耗 品	97.2	97.3	101.4	-0.1	-4.1	-0.03
家 事 サ ー ビ ス	94.4	94.4	95.4	0.0	-1.0	0.00
被 服 及 び 履 物	102.2	102.2	103.0	0.0	-0.8	-0.04
衣 料	99.8	100.4	101.5	-0.6	-1.7	-0.04
和 服	103.1	103.1	103.8	0.0	-0.7	0.00
洋 服	99.5	100.1	101.2	-0.6	-1.7	-0.03
シャツ・セーター・下着類	106.6	104.9	106.4	1.6	0.2	0.00
シャツ・セーター類	110.1	107.7	111.4	2.2	-1.2	-0.01
下 着 類	99.2	99.2	96.1	0.0	3.2	0.01
履 物 類	100.5	101.5	99.5	-1.0	1.0	0.01
他 の 被 服 類	101.8	102.5	102.6	-0.7	-0.8	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.0	104.0	105.3	0.0	-1.2	0.00

平成23年5月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年 5月	平成23年 4月	平成22年 5月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	101.1	100.7	101.1	0.4	0.0	0.00
注1 医 薬 品	95.6	93.2	95.4	2.6	0.2	0.00
保健医療用品・器具	88.8	89.5	89.6	-0.8	-0.9	-0.01
保健医療サービス	106.8	106.8	106.6	0.0	0.2	0.01
交 通 ・ 通 信	99.1	99.2	98.6	-0.1	0.5	0.06
交 通	99.5	99.6	99.3	-0.1	0.2	0.01
自動車等関係費	102.8	103.0	101.7	-0.2	1.1	0.05
通 信	94.0	94.0	94.2	0.0	-0.2	-0.01
教 育	96.4	96.5	97.2	-0.1	-0.8	-0.03
授 業 料 等	96.0	95.0	94.7	1.1	1.4	0.04
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
補 習 教 育	96.6	99.6	103.2	-3.0	-6.4	-0.07
教 養 娛 楽	91.6	91.6	92.5	0.0	-1.0	-0.09
教養娯楽用耐久財	31.4	31.0	39.6	1.3	-20.7	-0.10
教養娯楽用品	91.6	90.5	94.2	1.2	-2.8	-0.05
書籍・他の印刷物	101.6	101.5	101.2	0.1	0.4	0.01
教養娯楽サービス	101.5	101.9	100.5	-0.4	1.0	0.06
諸 雑 費	106.6	106.7	100.5	-0.1	6.1	0.37
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	93.9	94.2	97.2	-0.3	-3.4	-0.05
身の回り用品	108.6	108.7	108.7	-0.1	-0.1	0.00
た ば こ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.28
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	99.9	94.3	105.4	5.9	-5.2	-0.26
生 鮮 魚 介	99.4	88.6	93.4	12.2	6.4	0.10
生 鮮 野 菜	99.6	103.4	114.8	-3.7	-13.2	-0.32
生 鮮 果 物	101.4	84.3	106.1	20.3	-4.4	-0.04
生鮮食品を除く総合	97.4	97.1	97.5	0.3	-0.1	-0.10
生鮮食品を除く食料	102.1	102.1	102.3	0.0	-0.2	-0.05
注2 帰属を除く総合	99.0	98.7	99.2	0.3	-0.2	-0.18
注3 帰属と生鮮除く	99.0	98.9	98.8	0.1	0.2	0.17
エ ネ ル ギ ー	106.0	105.6	103.3	0.4	2.6	0.18
注4 食料とエネルギー除く	94.8	94.5	95.1	0.3	-0.3	-0.20
教 育 費 関 係	97.2	97.3	98.0	-0.1	-0.8	-0.04
教養娯楽関係費	92.3	92.3	93.1	0.0	-0.9	-0.09
情 報 通 信 関 係 費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

公表数値の集計内容

	生鮮食料品目	全 品 目	生鮮食料品目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)		○	
確報値(総務省集計)	○	○	○

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬-----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬-----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/cpi/index.html>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成23年7月1日

「大阪府の統計情報」

● ホームページのご案内 ●

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

- 統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

- ▼統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
- ▼平成22年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
- ▼約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
- ▼[分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
- ▼毎月の最新データなら統計月報へ。
- ▼統計資料室の所蔵資料も検索可能。
- ▼大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
- ▼全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

TEL :06-6210-9196

FAX :06-6614-6921

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年3月分

3月の概要（事業所規模5人以上）

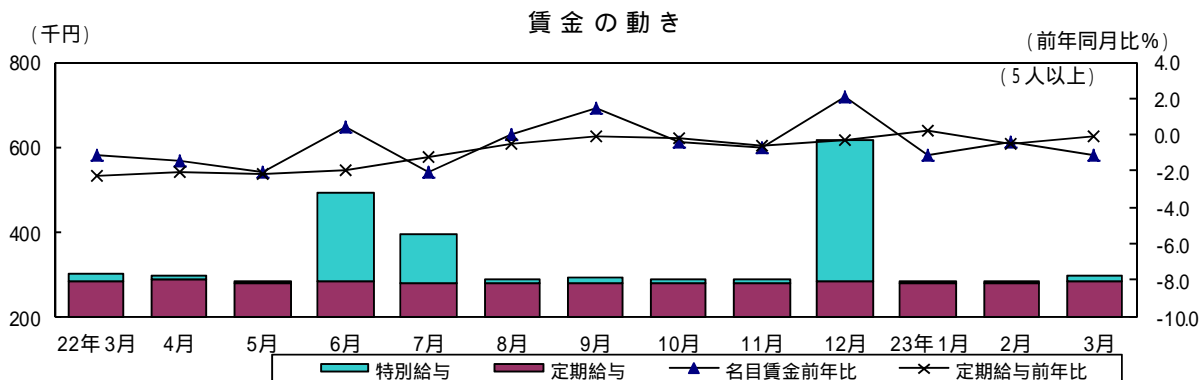
1. 賃金の動き

現金給与総額は 295,212 円で前年同月比 1.1%の減少となった。このうち、定期給与は 280,602 円（前年同月比 0.1%減）で、特別給与は 14,610 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,811 円（前年同月比 0.4%減）、残業手当等の超過給与は 18,791 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.6%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」の 7.4%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 13.8%の減をはじめ、7 産業が減少、製造業で増減なしとなっている。



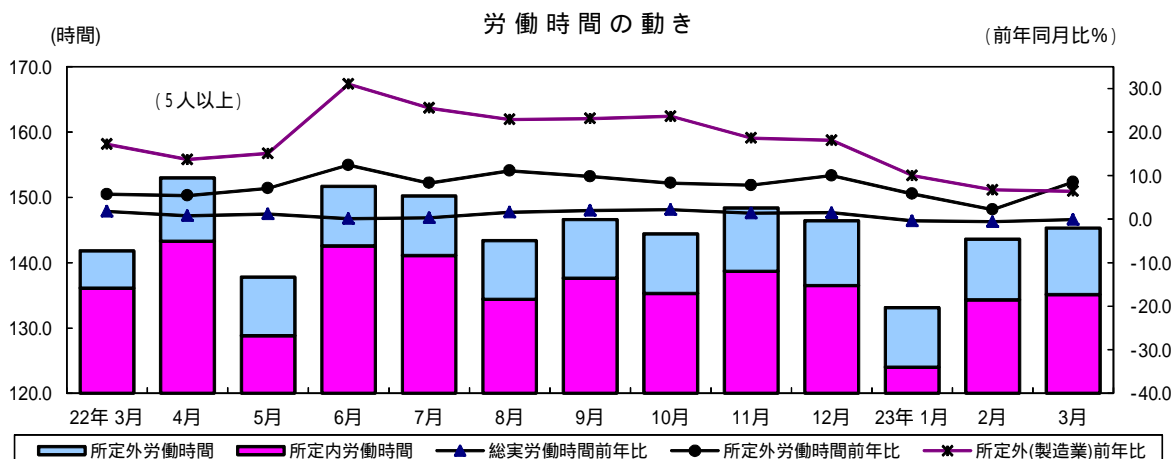
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 145.3 時間で、前年同月比 0.1%の減少となった。これを産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 3.4%増をはじめ 7 産業で増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 8.5%減をはじめ 7 産業で減少、「情報通信業」で増減なしとなっている。

所定内労働時間は 135.1 時間（前年同月比 0.8%減）、所定外労働時間は 10.2 時間（前年同月比 8.5%増）となっている。

出勤日数は 18.8 日で、前年同月と比べ 0.2 日の減少となった。産業別では、「製造業」の 0.2 日増をはじめ 4 産業で増加、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「教育、学習支援業」の 0.7 日減をはじめ 11 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 159.3 時間（前年同月比 1.4%増）、所定外労働時間は 11.6 時間（前年同月比 6.4%増）となっている。

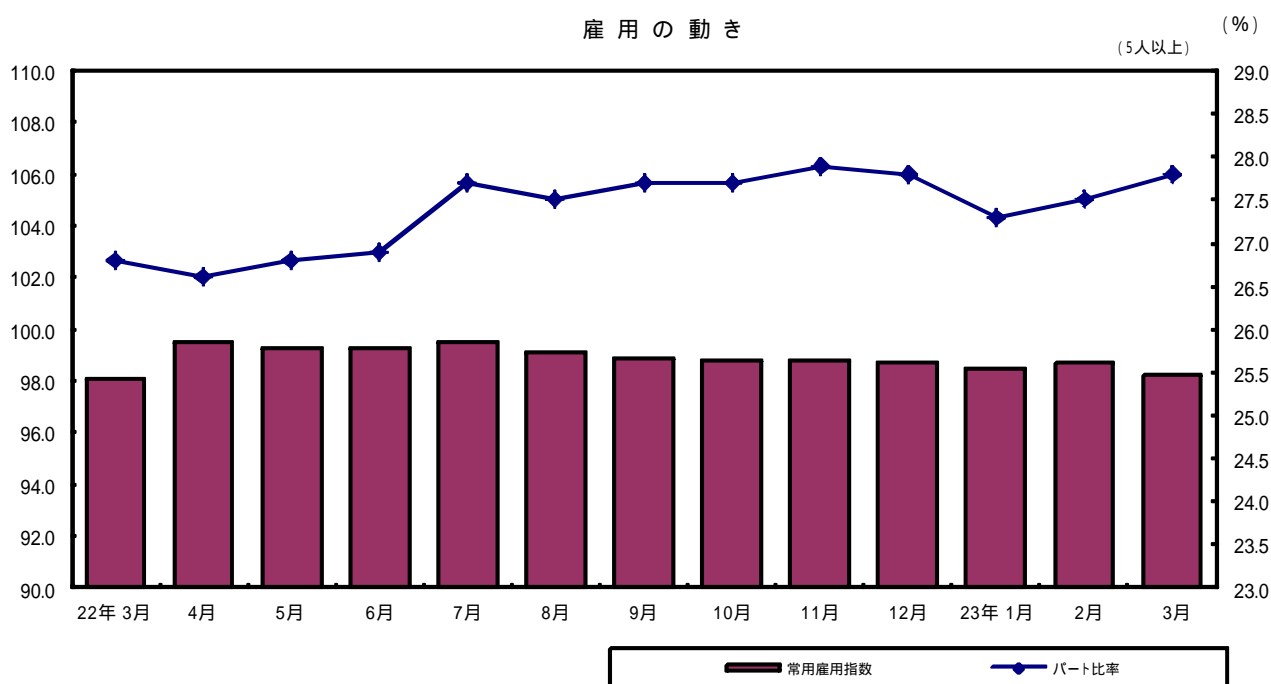


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.2 で、前年同月比 0.1%の増加となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 15.5%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 3.9%減をはじめ 8 産業で減少、「宿泊業、飲食サービス業」で増減なしとなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.8%となり、前年同月と比較して 1.0%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.59%、離職率 1.92%で 0.33 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「不動産業、物品賃貸業」の 0.69 ポイントの入職超過をはじめ、4 産業で入職超過となっているほか、「情報通信業」の 1.48 ポイントの離職超過をはじめ、11 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 372,099 円、パートタイム労働者が 94,595 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 166.1 時間、パートタイム労働者が 90.9 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,196,258 人、パートタイム労働者が 843,959 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.87%、離職率 1.38%で 0.51 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.46%、離職率 3.34%で 0.12 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用			
	名 目			実 質	総 実		所 定 外							
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業		
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数		
	円				時間		時間		時間					
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8		
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3		
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9		
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2		
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7		
平成 22 年 3 月	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3		
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3		
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9		
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1		
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1		
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6		
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2		
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3		
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5		
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2		
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5		
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4		
3	295,212	82.6	78.2	83.9	145.3	98.2	10.2	110.9	11.6	100.9	98.2	95.5		
年 月	前				年				比					
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		
平成 18 年平均		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8			
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5			
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6			
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6			
22		0.5	0.5	0.7		0.9	7.2	18.6		0.6	3.5			
年 月	前				年				同 月				比	
平成 22 年 3 月		1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5			
4		1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2			
5		2.1	0.4	0.5		1.2	7.1	15.1		0.3	3.6			
6		0.4	0.7	2.1		0.1	12.4	31.0		0.6	4.0			
7		2.1	1.4	0.8		0.3	8.3	25.5		0.6	3.7			
8		0.0	1.4	1.4		1.6	11.1	22.9		0.8	3.7			
9		1.5	6.2	2.4		2.0	9.8	23.1		0.5	3.2			
10		0.4	1.7	0.2		2.2	8.3	23.6		0.4	2.6			
11		0.7	1.2	0.5		1.4	7.8	18.6		0.3	2.7			
12		2.1	2.7	2.6		1.5	10.0	18.1		0.2	2.2			
平成 23 年 1 月		1.1	0.9	0.4		0.4	5.8	10.0		0.1	0.5			
2		0.4	0.3	0.1		0.6	2.2	6.7		0.2	0.2			
3		1.1	0.0	0.6		0.1	8.5	6.4		0.1	0.8			

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。

産業別賃金

[平成23年3月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比		
調査産業計	295,212	1.1	280,602	0.1	261,811	0.4	18,791	14,610
建設業	383,192	0.8	374,108	1.6	353,181	1.9	20,927	9,084
製造業	314,967	0.0	305,059	0.2	282,062	0.3	22,997	9,908
電気・ガス・熱供給・水道業	581,493	3.4	469,958	3.9	416,032	2.4	53,926	111,535
情報通信業	391,481	1.2	373,135	0.2	338,270	1.0	34,865	18,346
運輸業，郵便業	317,881	6.1	314,119	5.5	273,369	6.2	40,750	3,762
卸売業，小売業	274,917	5.1	244,684	3.5	234,336	3.4	10,348	30,233
金融業，保険業	380,905	2.7	370,774	1.3	346,723	1.5	24,051	10,131
不動産業，物品賃貸業	369,824	2.3	341,309	3.6	321,121	3.8	20,188	28,515
学術研究，専門・技術サービス業	371,734	9.1	349,674	9.4	325,126	9.7	24,548	22,060
宿泊業，飲食サービス業	121,590	7.2	120,151	6.8	112,221	5.1	7,930	1,439
生活関連サービス業，娯楽業	182,530	7.4	180,224	7.2	173,378	6.4	6,846	2,306
教育，学習支援業	306,189	13.8	299,377	11.9	293,139	12.3	6,238	6,812
医療，福祉	273,216	2.8	257,631	4.3	246,048	4.5	11,583	15,585
複合サービス事業	416,840	2.0	400,033	2.1	376,865	3.2	23,168	16,807
その他のサービス業	246,134	6.2	241,582	6.3	219,136	4.5	22,446	4,552

産業別労働時間

[平成23年3月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比
調査産業計	145.3	0.1	135.1	0.8	10.2	8.5	18.8	0.2
建設業	175.0	0.7	159.1	1.0	15.9	22.3	20.8	0.2
製造業	159.3	1.4	147.7	1.0	11.6	6.4	19.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	164.8	3.4	145.3	0.5	19.5	47.7	19.6	0.2
情報通信業	162.0	0.0	145.8	0.9	16.2	8.7	19.4	0.1
運輸業，郵便業	161.2	2.2	142.2	1.3	19.0	8.6	19.6	0.4
卸売業，小売業	135.7	1.5	129.3	1.9	6.4	8.5	18.6	0.3
金融業，保険業	156.1	2.2	141.6	1.6	14.5	9.9	19.5	0.1
不動産業，物品賃貸業	163.2	1.9	149.9	2.7	13.3	8.1	20.2	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	158.8	3.5	141.7	6.1	17.1	25.7	19.4	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.7	1.4	94.6	0.2	6.1	24.5	15.8	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	126.8	0.5	121.6	1.3	5.2	20.9	17.2	0.7
教育，学習支援業	118.6	8.5	115.7	7.5	2.9	35.6	17.0	0.7
医療，福祉	127.9	1.9	124.4	1.8	3.5	2.9	17.9	0.3
複合サービス事業	167.9	1.0	156.7	0.2	11.2	15.8	20.1	0.3
その他のサービス業	146.5	1.6	134.6	0.1	11.9	21.4	19.1	0.1

産業別雇用

[平成23年3月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入職率	離職率	超過率 (ポイント)
調査産業計	3,040,217	98.2	0.1	27.8	1.0	1.59	1.92	0.33
建設業	195,437	93.9	0.2	5.0	0.4	0.52	0.85	0.33
製造業	692,011	95.5	0.8	18.1	1.8	1.18	1.43	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	20,401	106.9	3.2	0.9	2.9	0.67	0.25	0.42
情報通信業	102,361	88.7	2.2	5.3	1.9	1.14	2.62	1.48
運輸業，郵便業	206,853	95.0	0.4	17.4	3.0	0.77	0.97	0.20
卸売業，小売業	625,873	94.7	1.8	34.3	0.3	1.42	2.18	0.76
金融業，保険業	94,502	98.9	3.9	7.6	2.0	1.09	1.55	0.46
不動産業，物品賃貸業	60,154	-	0.4	11.9	4.9	1.47	0.78	0.69
学術研究，専門・技術サービス業	96,974	-	0.6	18.4	10.8	1.63	1.69	0.06
宿泊業，飲食サービス業	222,997	-	0.0	77.8	1.9	3.80	3.82	0.02
生活関連サービス業，娯楽業	91,816	-	2.2	57.8	1.9	1.80	2.53	0.73
教育，学習支援業	125,128	101.1	5.5	35.1	9.3	3.31	2.94	0.37
医療，福祉	264,468	113.0	4.2	31.7	0.8	1.74	2.12	0.38
複合サービス事業	39,381	119.4	15.5	4.3	2.2	0.55	1.64	1.09
その他のサービス業	201,815	-	3.4	31.9	3.2	2.33	2.04	0.29

【注】 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増(減)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年3月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率
調査産業計	372,099	94,595	166.1	90.9	2,196,258	843,959	0.87	1.38	3.46	3.34
製造業	356,942	123,754	166.5	126.2	566,858	125,153	0.72	1.18	3.27	2.56
卸売業，小売業	377,994	78,637	162.7	84.3	410,920	214,953	0.85	1.40	2.51	3.66
医療，福祉	348,403	110,985	151.2	77.8	180,645	83,823	0.96	1.64	3.41	3.17

大阪の工業動向

平成23年3月分速報

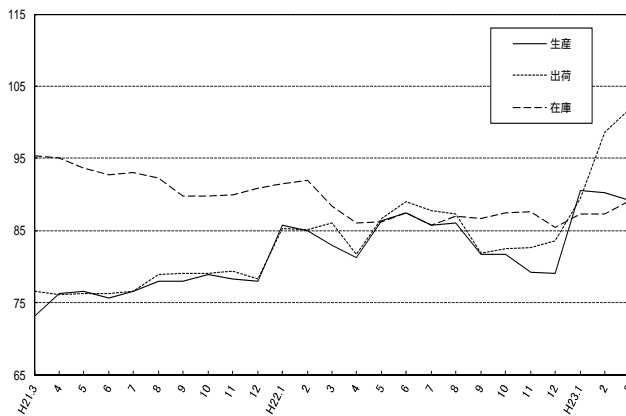
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は89.1(前月比1.2%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比9.2%)、金属製品工業(同6.9%)など11業種が低下した。

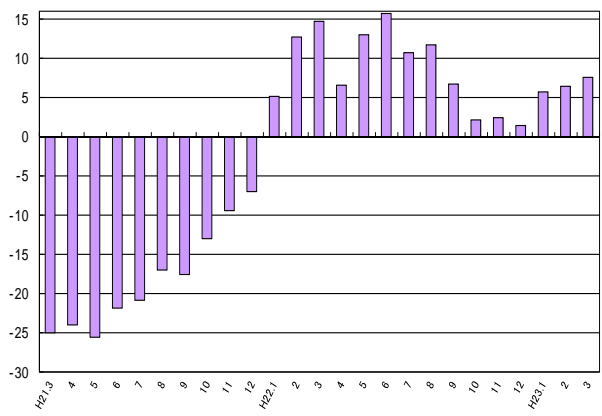
出荷指数は101.9(前月比3.3%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比39.4%)、食料品工業(同6.4%)など8業種が上昇した。

在庫指数は89.1(前月比2.1%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、(旧)電気機械工業(前月比17.1%)、石油・石炭製品工業(同16.2%)など11業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3
平成22年	83.3	89.9	91.5	83.7	77.3	80.7	124.5	41.4	56.3	83.1	97.0	80.9	99.4
原指	平成22年9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3
	10月	86.3	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	85.5
	11月	84.0	88.5	101.7	92.0	83.8	83.2	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3
	12月	83.7	89.1	91.5	80.7	85.6	83.4	70.8	39.5	49.2	87.9	121.0	86.5
	平成23年1月	79.9	89.2	85.4	69.2	79.5	71.0	63.6	194.9	46.5	75.8	94.3	81.1
数	2月	85.0	90.7	87.8	88.9	88.7	73.8	70.7	193.1	55.1	84.5	95.6	77.2
	3月	94.7	98.9	95.3	101.7	97.9	83.4	80.1	263.8	55.1	140.2	113.9	83.1
	平成22年9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2
	10月	81.7	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	79.4
季節調整済指	11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1
	12月	79.0	88.3	92.8	78.8	81.7	80.9	58.8	32.9	47.6	78.6	120.4	81.9
	平成23年1月	90.5	96.7	97.9	78.1	86.8	86.4	85.0	189.1	55.0	90.0	110.8	87.3
	2月	90.2	99.1	95.1	91.0	89.5	82.8	87.6	246.9	54.3	87.3	103.6	85.7
	3月	89.1	101.5	97.9	84.7	81.3	87.0	92.3	313.5	46.7	111.2	111.2	82.7
	製 造 工 業					業 種 別				特 殊 分 類 別			
	プラスチック製品	ガラス・紙・印刷品	織 維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5
平成22年	90.0	86.0	75.6	95.6	89.1	84.3	121.4	79.0	88.3	82.3	74.8	88.5	84.2
原指	平成22年9月	92.6	87.4	77.6	95.2	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0
	10月	91.1	93.3	78.0	99.1	92.2	86.7	102.4	81.8	91.2	86.4	77.5	93.8
	11月	90.9	90.7	79.4	98.7	92.0	84.5	102.0	75.7	72.1	82.1	82.6	81.7
	12月	86.0	87.0	78.7	102.4	87.0	85.1	135.4	76.1	73.1	81.2	78.5	83.5
	平成23年1月	82.2	78.6	80.9	83.3	82.9	81.9	150.6	78.2	87.1	72.8	73.6	72.2
数	2月	82.8	82.5	86.7	88.8	89.6	86.5	141.3	85.0	90.5	79.4	84.9	74.9
	3月	93.3	93.6	87.5	103.9	88.6	95.4	120.9	97.5	109.1	88.7	95.5	83.1
	平成22年9月	86.8	83.4	76.4	97.5	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2
	10月	90.2	84.2	75.8	95.5	89.0	82.4	109.6	76.6	79.2	81.3	76.8	85.9
季節調整済指	11月	88.7	85.3	75.0	94.2	87.6	79.8	103.7	68.6	60.5	76.4	80.3	73.8
	12月	88.1	85.3	76.4	94.9	86.6	80.5	134.5	69.1	64.6	75.3	72.6	77.7
	平成23年1月	95.8	89.8	87.0	97.9	88.4	92.2	138.7	90.8	107.4	84.2	82.3	86.2
	2月	89.8	91.7	89.7	96.6	90.7	91.5	139.4	92.0	109.9	84.6	86.5	83.6
	3月	94.2	91.7	84.8	100.9	88.1	89.8	118.0	89.5	118.4	83.7	79.7	86.2

(注) 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。

大阪の就業状況

(平成23年1月～3月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人が対象となっています。その調査結果をまとめた平成23年1月～3月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・427万7千人で、前年同期に比べ4万6千人(1.1%)減

男性・・・・・・・・・・251万2千人で、前年同期に比べ1万2千人(0.5%)減

女性・・・・・・・・・・176万6千人で、前年同期に比べ3万3千人(1.8%)減

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.3%で、前年同期に比べ0.6ポイント低下

男性・・・・・・・・・・69.1%で、前年同期に比べ0.2ポイント低下

女性・・・・・・・・・・44.6%で、前年同期に比べ0.9ポイント低下

労働力人口及び労働力人口比率 (単位：千人、%)

		総 数	男	女
15歳以上人口	平成22年1～3月	7,598	3,640	3,958
	平成23年1～3月	7,599	3,637	3,962
	対前年同期増減数	1	3	4
	対前年同期増減率(%)	0.0	0.1	0.1
労働力人口	平成22年1～3月	4,323	2,524	1,799
	平成23年1～3月	4,277	2,512	1,766
	対前年同期増減数	46	12	33
	対前年同期増減率(%)	1.1	0.5	1.8
労働力人口比率	平成22年1～3月(%)	56.9	69.3	45.5
	平成23年1～3月(%)	56.3	69.1	44.6
	対前年同期増減(ポイン)	0.6	0.2	0.9

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・404万4千人で、前年同期に比べ8千人(0.2%)減

男性・・・・・・・・・・234万8千人で、前年同期に比べ4千人(0.2%)減

女性・・・・・・・・・・169万6千人で、前年同期に比べ4千人(0.2%)減

就業者 (単位：千人、%)

	総 数	男	女
平成22年1～3月	4,052	2,352	1,700
平成23年1～3月	4,044	2,348	1,696
対前年同期増減数	8	4	4
対前年同期増減率(%)	0.2	0.2	0.2

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・23万3千人で、前年同期に比べ3万8千人(14.0%)減

男性・・・・・・・・・・16万3千人で、前年同期に比べ9千人(5.2%)減

女性・・・・・・・・・・7万人で、前年同期に比べ2万8千人(28.6%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・・5.4%で、前年同期に比べ0.9ポイント低下

男性・・・・・・・・・・6.5%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下

女性・・・・・・・・・・4.0%で、前年同期に比べ1.4ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・15～44歳及び55歳～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

男性・・・・・・・・・・25～34歳及び45歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～24歳及び35～44歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

女性・・・・・・・・・・全ての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	233	38	5.4	0.9	163	9	6.5	0.3	70	28	4.0	1.4
15～24歳	30	12	9.2	2.3	20	4	12.7	0.7	9	8	5.3	3.9
25～34歳	64	5	7.3	0.1	50	2	9.7	0.6	15	6	4.1	1.1
35～44歳	52	17	4.8	1.6	26	14	4.0	2.2	26	3	5.8	0.9
45～54歳	37	1	4.5	0.0	24	5	5.0	1.0	12	6	3.5	1.9
55～64歳	41	4	5.2	0.3	34	1	7.2	0.5	7	4	2.2	1.3
65歳以上	10	0	2.7	0.3	9	2	3.7	0.3	1	1	0.8	0.8

大 阪 府 の

年 月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人 口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年 = 100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯 人	人	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年 = 100)			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	△2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	△301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	※3,832,319	※8,862,896	94.8	0.52	397,445	96.8	83.3	87.6	8,075
21年 11月	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	△216	△3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	△256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	△513	△124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	※3,832,319	※8,862,896	94.5	0.56	323,038	78.7	81.7	87.4	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	79.2	87.6	488
12	3,836,230	8,863,502	△1,024	△692	94.2	0.59	771,923	188.1	79.0	85.4	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	△487	△509	94.9	0.61	313,812	76.5	90.5	87.3	742
2	3,835,902	8,858,935	△1,872	△1,699	94.7	0.64	315,989	77.0	r90.2	r87.3	562
3	3,836,359	8,856,868	△957	△1,110	93.5	0.64	331,031	80.7	p89.1	p89.1	927
4	3,844,664	8,856,175	r△747	r54	...	0.64	578
5	3,853,885	8,862,173	△734	6,732
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

【注】(1)、(2)各年は10月1日現在の推計。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	千人	人	万人	万人			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	△2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	△33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	△58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	※128,056	△104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	96.1	94.0	96.5	813
21年 11月	127,522	△10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	△11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	△25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	△15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	△14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	△11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	△10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	△105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	△1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	127,439	△2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	※128,056	△5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	128,062	△14,717	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	91.8	94.9	73
12	r128,051	...	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	94.8	96.3	75
23年 1月	p127,370	...	6,204	309	99.5	0.61	303,301	80.9	96.0	100.3	67
2	p127,370	...	6,211	302	99.3	0.62	294,764	78.7	97.9	102.0	62
3	p127,960	...	5,928	304	r99.2	0.63	r308,743	r82.4	r82.7	r97.6	63
4	p127,970	p100.3	0.61	p302,519	p80.7	p83.5	p98.2	67
5	p127,930
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	平成18年
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	22
4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318	21年 11月
4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754	12
3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748	22年 1月
3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	2
5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	3
4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	4
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	5
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354	10
4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824	11
5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673	12
4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768	23年 1月
4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,854	604,700	150	26,387	540,300	365,033	2
5,653	3,685,474	r65,878	r67,648	741,087	r825,837	168	14,098	557,156	367,989	3
4,357	3,682,799	p63,776	p69,269	717,908	p747,887	169	26,460	554,211	362,222	4
...	165	16,362	5
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		資料出所

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支	外貨準備高	企業倒産	日本銀行券	実質預金	貸 出		
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円	
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	平成18年
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567	21
68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417	22
6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373	21年 11月
8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567	12
6,209	10,937	4,901	4,859	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925	22年 1月
4,763	9,264	5,127	4,489	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	2
5,915	9,918	6,000	5,068	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612	3
5,276	10,193	5,890	5,161	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271	4
5,359	10,296	5,309	4,999	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	5
5,362	10,272	5,867	5,197	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,513	11,006	5,982	5,197	17,187	8,971	△1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	△2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	10
6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436	11
7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417	12
6,024	11,382	4,970	5,450	p4,619	p△3,945	p△893	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077	23年 1月
4,710	9,759	5,589	4,939	p16,410	p7,233	p△369	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616	2
r5,002	r10,113	5,861	r5,675	p16,791	p2,403	p543	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151	3
p5,148	p10,510	5,157	p5,621	p4,056	p△4,175	p△4,213	1,135,549	1,076	81,162	596,424	421,057	4
...	1,139,524	1,071	78,841	5
経済産業省				財 務 省				(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		資料出所

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年=100)	府内総生産 (名 目)	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
平成18年	億円 472,398	1,757.70	100.1	億円 384,358	件 62,834	件 232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816
21	366,048	960.49	100.0	p356,869	51,696	182,541
22	330,957	...	97.9	...	51,292	164,098
21年 11月	27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034
12	26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330
22年 1月	24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922
2	25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789
3	34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422
4	30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463
5	26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686
6	33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700
7	23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032
8	29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683
9	29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047
10	21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979
11	26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754
12	25,851	969.06	97.8	...	4,990	13,727
23年 1月	26,473	1,001.64	97.0	...	3,663	11,885
2	22,163	1,026.93	96.8	...	3,760	10,914
3	29,050	952.37	96.9	...	4,351	12,998
4	23,529	902.83	r97.0	...	4,113	12,106
5	p97.5
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 警 察 本 部	

[注] (16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
(17)大阪市内のもの。(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対民間収支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産 (名 目)
	十億円		十億円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成18年	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776
21	373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367
22	375,895	885.43	34,371	102.8	99.6	521,056	318,211	430,282	74.0	p4,791,757
21年 11月	29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	
12	29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	
22年 1月	27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	
2	29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	p1,175,597
3	38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2	
4	36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	
5	31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	p1,189,444
6	34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	
8	30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	p1,176,591
9	30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	
10	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	p1,250,126
12	29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	
23年 1月	28,315	924.36	10,454	103.9	99.4	420,210	318,404	350,758	90.8	
2	25,957	948.61	3,874	104.1	99.3	470,438	238,927	397,087	71.5	p1,141,418
3	r34,408	883.59	△8,873	104.7	99.6	422,358	313,518	351,623	89.2	
4	29,124	843.89	△1,027	r105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5	
5	p105.5	
資料出所	全国銀行協 会連合会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内閣府			

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加	
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568	
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273	
22	154,693	151,123	△3,570	
22年11月	6,148	6,412	16	△264	142	4,946	1,642	9,846	9,026	△ 820	
12	9,077	8,574	△ 503	
23年1月	8,959	8,316	△ 643	
2	9,074	9,001	△ 73	
3	26,471	29,655	3,184	
4	22,189	25,473	3,284	

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691	
22年11月	71,417	99.3	24,420	8,249	22,613	831	2,973	10,702	1,628	3,703	
12	96,023	98.5	25,754	12,162	38,629	966	3,104	13,525	1,883	5,059	
23年1月	70,313	88.0	28,981	10,144	17,615	763	2,132	8,959	1,720	1,715	
2	56,643	99.4	17,390	8,066	18,097	616	2,054	8,977	1,443	1,691	
3r	65,878	96.8	22,199	8,986	19,146	745	2,506	10,515	1,781	2,713	
4p	63,776	104.7	22,638	8,836	17,104	676	2,206	10,515	1,800	2,417	

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952	
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103	
22	864,012	98	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044	
22年11月	71,445	100.1	8,241	1,366	45,855	594	3,933	11,169	286	160	
12	86,530	97.6	9,193	1,673	54,511	662	4,241	15,939	311	256	
23年1月	74,606	101.9	8,260	1,654	47,921	448	3,434	12,590	298	270	
2	64,307	99.1	5,238	1,210	44,004	336	2,711	10,550	260	158	
3r	67,648	98.1	5,271	2,034	45,690	350	3,234	10,845	224	186	
4p	69,269	99.0	6,585	1,502	45,731	365	2,794	12,071	222	160	

[注] スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
22年11月	3,706,749	698,147	203,475	375,146	9,253	2,695,064	898,529	1,143,702	652,823	65,246	239,039
12	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年1月	3,705,883	696,838	203,088	374,061	9,273	2,696,191	899,452	1,141,257	655,482	65,299	238,282
2	3,708,111	696,872	203,059	374,154	9,286	2,698,951	901,230	1,140,592	657,129	65,294	237,708
3	3,685,474	692,410	202,187	370,495	9,310	2,683,807	897,143	1,132,801	653,863	65,318	234,629
4	3,682,799	691,419	201,548	370,247	9,293	2,681,195	895,611	1,130,244	655,340	65,266	235,626

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
22年11月	610,066	692,197	239,889	367,599	29,402	102,942	577	4,282	340,198	217,374
12	686,437	680,841	285,599	346,023	38,843	107,830	506	4,118	361,489	222,870
23年 1月	580,195	682,697	218,980	349,896	38,834	113,094	385	5,250	321,996	214,457
2	648,854	604,700	271,267	280,798	43,716	123,100	478	6,198	333,393	194,604
3	741,087	825,837	292,839	381,529	44,434	141,470	600	8,128	403,214	294,710
4	717,908	747,887	278,451	368,050	37,950	149,403	801	14,464	400,706	215,970

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数				官公庁				会社・団体		個人	
	工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積	
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成20年	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998				
22年10月	110,291	656,639	6,683	46,559	69,426	419,114	34,183	190,966				
11	82,440	487,665	1,875	9,936	48,295	292,601	32,271	185,128				
12	91,762	585,485	2,922	20,238	57,400	381,077	31,441	184,170				
23年 1月	115,527	742,317	2,865	18,240	82,283	552,346	30,378	171,731				
2	108,763	562,138	1,844	6,707	74,890	377,512	32,029	177,919				
3	132,837	927,474	23,654	117,040	77,815	631,614	31,368	178,820				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積		(うち) 住 宅		
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	床面積	戸 数	床面積		
平成20年	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804	323,566		
22年10月	241,874	165,207	249,558	4,936	414,881	4,836	406,845	27,098	310	25,808		
11	228,213	131,296	128,156	4,589	402,291	4,479	393,575	28,551	285	26,842		
12	221,974	175,536	187,975	5,316	437,955	5,175	425,487	32,090	402	29,863		
23年 1月	198,696	238,222	305,399	5,124	412,813	4,990	406,208	24,348	273	23,558		
2	207,646	156,555	197,937	4,503	375,886	4,414	361,976		
3	217,252	377,364	332,858	5,834	482,016	5,653	469,106		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着 工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	23年2月	23年3月	23年2月	23年3月		23年2月	23年3月	23年2月	23年3月
大 阪 市	250,948	425,217	1,914	2,449	河 内 長 野 市	2,712	3,058	19	26
堺 市	36,887	106,994	346	548	松 原 市	3,646	3,534	31	38
岸 和 田 市	14,541	20,330	74	60	大 東 市	3,246	4,128	40	45
豊 中 市	14,672	19,774	139	104	和 泉 市	7,209	38,650	63	104
池 田 市	4,853	12,627	47	114	箕 面 市	13,671	20,532	107	188
吹 田 市	36,209	28,960	334	323	柏 原 市	2,337	2,421	22	27
泉 大 津 市	2,684	10,880	23	32	羽 曳 野 市	5,506	12,587	46	38
高 槻 市	14,754	23,199	87	202	門 真 市	3,400	4,472	31	30
貝 塚 市	4,343	2,964	32	24	摂 津 市	2,964	3,730	9	26
守 口 市	5,063	9,947	34	113	高 石 市	5,868	2,942	19	34
枚 方 市	22,494	34,153	234	370	藤 井 寺 市	5,072	3,160	25	24
茨 木 市	15,329	16,832	105	124	東 大 阪 市	36,143	29,258	226	201
八 尾 市	11,653	46,921	104	93	泉 南 市	2,420	1,831	22	20
泉 佐 野 市	3,342	7,398	23	57	四 條 畷 市	2,364	1,513	12	14
富 田 林 市	6,091	4,066	26	25	交 野 市	2,558	2,399	25	18
寝 屋 川 市	7,949	11,425	70	102	大 阪 狭 山 市	2,658	2,285	22	18
					阪 南 市	1,032	1,834	9	18

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
22年11月	540,465	1,449	1	364,824	766	26,409	13,453
12	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年1月	539,049	1,599	1	365,768	2,436	25,651	12,400
2	540,300	1,520	0	365,033	2,994	25,200	12,566
3	557,156	1,592	0	367,989	233	24,266	15,337
4	554,211	1,459	0	362,222	2,929	26,960	11,271

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
22年12月	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年1月	3,315	10,762	16,938	3,780	29,952	29,907	69,328	41,974	13,111	8,059	40,350	8,493	7,745	9,187
2	3,305	10,749	16,748	3,794	30,203	29,825	69,751	41,893	13,155	8,098	40,448	8,480	7,764	9,174
3	3,488	10,978	16,272	3,920	13,104	8,162	9,370
4	3,451	10,903	17,409	3,926	13,248	8,178	9,280
5	3,315	10,729	16,773	3,926	13,212	8,245

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
22年11月	1,138,399	1,077,238	-	-	61,158	1,153,361	1,077,721	-	-	75,638	924.13
12	1,487,932	1,379,827	-	-	108,104	1,389,476	1,316,131	-	-	73,341	969.06
23年1月	1,701,764	1,668,197	-	-	33,565	1,517,367	1,461,260	-	-	56,105	1,001.64
2	2,213,561	2,178,912	-	-	34,647	1,655,692	1,593,765	-	-	61,925	1,026.93
3	2,179,034	2,092,547	-	-	86,484	1,791,169	1,743,840	-	-	47,326	952.37
4	1,508,921	1,494,632	-	-	14,288	1,234,225	1,197,949	-	-	36,274	902.83

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラルズの合計。平成22年10月12日にヘラルズ、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
22年11月	1,166	26,826	1,358	23	149	78	7,879	294,666
12	1,126	25,851	470	6	97	110	7,465	299,992
23年1月	1,072	26,473	1,057	28	94	118	7,255	283,152
2	960	22,163	794	24	68	67	6,537	259,568
3	1,084	29,050	834	17	74	95	r7,243	r344,079
4	890	23,529	696	9	76	54	5,816	291,237

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
平成20年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
22	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
22年11月	44,183	12,548	28.4	46,511	13,713	16,868	28.4	298	594	72
12	35,622	10,859	30.5	39,038	11,734	13,548	31.3	328	495	71
23年 1月	51,092	10,659	20.9	53,734	11,395	18,418	21.8	293	583	70
2	49,773	11,166	22.4	51,506	12,054	17,739	22.8	308	592	70
3	57,562	13,070	22.7	51,191	14,228	20,565	23.2	288	621	80
4	62,804	14,036	22.3	48,524	15,086	23,289	21.7	356	684	74

【注】1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
22年12月	172	30,779	34	2,593	54	6,223	25	4,576	9	2,570	43	2,256	7	12,561
23年 1月	180	42,838	27	6,286	47	10,593	39	15,224	10	2,919	42	1,742	15	6,074
2	150	26,387	25	7,205	47	9,967	30	2,229	7	483	35	2,603	6	3,900
3	168	14,098	23	4,833	55	4,500	41	2,340	15	572	26	898	8	955
4	169	26,460	29	3,395	39	3,418	41	2,381	10	270	39	4,523	11	12,473
5	165	16,362	25	2,316	37	5,269	46	2,966	11	954	40	1,650	6	3,207

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金		(1)日 雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成20年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
22	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
22年11月	3,249,364	10,881	47,150	10,411	6,132,208	r2,518	r643,624	338	2,601	179,862
12	3,255,735	8,609	45,284	9,402	5,307,842	r2,503	r638,804	312	2,650	159,930
23年 1月	3,247,598	12,271	42,596	7,272	5,791,403	2,009	510,721	145	2,819	271,778
2	3,250,146	10,157	41,669	9,528	4,995,130	1,516	394,567	286	2,608	170,631
3	3,249,578	11,925	41,761	9,071	5,724,661	2,152	r550,211	363	2,585	182,914
4	3,256,012	21,699	40,573	9,916	5,561,693	1,659	429,103	272	2,651	268,144

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年10月	139,677	1,611,290	2,543,409	2,960,159	223,400	460,048	6,542	215,683	129,457
11	139,111	1,612,896	2,589,309	2,971,265	224,943	460,312	6,806	220,641	130,859
12	138,824	1,633,608	2,673,508	3,071,350	225,537	450,518	6,467	213,707	127,142
23年 1月	138,484	1,629,531	2,580,477	2,922,051	218,732	435,599	6,078	200,517	121,853
2	137,885	1,627,119	2,603,764	2,948,191	213,861	439,798	5,927	200,262	120,326
3	137,222	1,621,158	2,878,807	3,293,085	209,557	431,748	6,676	218,701	129,655

【注】1.平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2.全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3.各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4.現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5.現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人員	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22年 9月	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243
10	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993
11	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629
12	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635
23年 1月	208,831	289,385	268,181	261,979	218,133	68,385	44,433	15,848	7,018	19,927	1,640
2	209,327	290,205	268,542	262,473	222,891	68,719	44,284	15,870	7,019	19,718	1,677

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力			
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他	
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
平成20年度	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258	
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248	
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242	
22年11月	1,590	1,440	34	1,169	235	2	150	132	18	
12	1,798	1,634	35	1,355	242	2	164	142	21	
23年 1月	2,621	2,388	38	2,048	299	3	233	204	30	
2	2,231	2,015	38	1,721	254	3	216	191	25	
3	1,943	1,758	32	1,487	236	3	185	162	23	
4	2,006	1,819	33	1,530	253	2	187	162	25	

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
22年12月	553,731	3,957,642	3,767,074	333,768	122,755	151,017	36,230	23,766
23年 1月	637,751	3,958,408	3,767,795	431,745	188,624	158,645	49,317	35,159
2	566,512	3,960,717	3,769,888	401,136	165,511	154,003	45,954	35,668
3	590,073	3,965,259	3,774,314	383,801	156,118	152,108	43,046	32,529
4	489,088	3,965,759	3,774,749	352,217	139,911	144,224	40,319	27,763
5	415,245	3,966,040	3,774,981	296,883	104,375	136,408	35,797	20,303

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団			大 阪 市 営 水 道				
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量				工業用水 給水量
				総量	一般用	業務用	湯屋用	
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332
22年11月	43,398	14,813	1,495,924	31,391	30,905	112	374	2,142
12	45,833	14,337	1,495,277	30,603	30,138	99	366	2,189
23年 1月	44,488	14,808	1,495,601	32,918	32,386	113	420	2,141
2	40,232	14,871	1,495,960	30,769	30,278	101	390	2,056
3	43,048	13,435	1,496,534	27,927	27,488	96	343	2,243
4	42,162	14,946	1,498,322	32,295	31,799	103	393	2,169

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
22年11月	4,383	817	387	3,865	1,220	1,130	512	1,003	131	0
12	4,990	941	493	4,342	1,307	1,329	554	1,152	155	0
23年 1月	3,663	670	329	3,244	1,090	933	389	382	90	0
2	3,760	653	349	3,314	1,039	997	351	927	97	0
3	4,351	802	372	3,876	1,165	1,249	462	1,000	103	0
4	4,113	708	339	3,691	1,225	1,101	409	956	82	1
負 傷 者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
22年11月	5,220	868	393	4,685	1,360	1,622	586	1,117	142	0
12	5,936	997	497	5,270	1,434	1,948	632	1,256	169	0
23年 1月	4,341	705	329	3,915	1,222	1,346	429	918	97	0
2	4,452	693	354	3,999	1,149	1,403	401	1,046	99	0
3	5,186	855	384	4,677	1,288	1,750	530	1,109	125	0
4	4,892	745	334	4,466	1,362	1,567	467	1,070	92	0
死 者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
22年11月	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0
12	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0
23年 1月	23	1	6	12	7	0	4	1	5	0
2	17	1	6	8	2	0	3	3	3	0
3	15	3	4	7	1	3	1	2	4	0
4	18	2	9	7	4	1	0	2	1	1

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
22年11月	14,754	84	10	40	24	10	462	11,366	768	146	1,928
12	13,727	71	12	42	7	10	448	11,120	287	94	1,707
23年 1月	11,885	77	2	32	39	4	381	9,314	257	100	1,756
2	10,914	64	11	33	13	7	395	8,575	306	90	1,484
3	12,998	89	12	56	10	11	454	10,299	262	92	1,802
4	12,106	82	9	53	15	5	489	9,227	329	136	1,843
検 挙 件 数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
22年11月	4,392	79	15	40	15	9	422	2,330	689	89	783
12	1,863	27	11	9	6	1	203	1,009	151	36	437
23年 1月	2,192	53	3	14	32	4	248	1,163	90	59	579
2	2,138	45	8	21	13	3	212	1,214	124	49	494
3	1,972	56	9	29	11	7	208	1,044	163	47	454
4	2,401	61	8	28	11	14	247	1,319	140	46	588
検 挙 人 員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
22年11月	2,976	80	14	47	7	12	464	1,428	142	96	766
12	1,445	30	11	12	6	1	215	650	87	26	437
23年 1月	1,786	29	2	17	3	7	272	830	64	45	546
2	1,704	42	8	22	10	2	253	832	64	42	471
3	1,532	45	7	22	9	7	218	727	52	51	439
4	1,995	49	11	19	5	14	265	1,045	50	43	543

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

明日への統計2011	総務省統計局
平成7 - 12 - 17年接続産業連関表 総合解説編	総務省
平成7 - 12 - 17年接続産業連関表 計数編(1)	総務省
平成7 - 12 - 17年接続産業連関表 計数編(2)	総務省
国民医療費 平成20年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
医療施設調査 (動態調査) 病院報告 (全国編) 上巻 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
医療施設調査 (動態調査) 病院報告 (都道府県編) 下巻 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
生産林業所得統計報告書 平成21年	農林水産省大臣官房統計部
2008年漁業センサス構造分析書 新時代の漁業構造と新たな役割	農林水産省大臣官房統計部
特定サービス産業実態調査報告書 興行場, 興行団編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 映画館編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 学習塾編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 冠婚葬祭業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 教養・技能教授業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 公園, 遊園地・テーマパーク編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 スポーツ施設提供業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
砕石等統計年報 平成22年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課
生コンクリート統計年報 平成22年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課

大阪府

大阪府中央卸売市場年報 平成22年 大阪府中央卸売市場

他府県

いわて統計白書 2011	岩手県
目でみる富山の統計	富山県
和歌山県産業連関表 平成17年	和歌山県
和歌山県市町村民経済計算推計報告書 平成20年	和歌山県

その他

大阪市勢要覧 平成22年度刊	大阪市
大阪市統計書 平成22年版	大阪市
堺市統計書 平成22年度版	堺市
豊中市統計書 平成22年版	豊中市
守口市統計書 平成22年版	守口市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

第53回(平成23年度) 大阪府統計グラフコンクール 作品募集中

平成22年度全国
コンクール「佳作」
入賞作品



身近な統計資料や自分で調べた統計結果をグラフにしてみませんか。ご応募をお待ちしています。

応募資格 大阪府内に在住、在学、在勤する児童、生徒、学生及び一般の方

応募区分	部門	応募資格	課題
	第1部	小学校1・2年生	自分で観察・調査したもの
	第2部	小学校3・4年生	
	第3部	小学校5・6年生	
	第4部	中学生	自由
	第5部	高校生以上一般	
	パソコンの部	小学生以上一般	・パソコンを利用したもの ・小学校4年生以下の児童は自分で観察・調査したもの

用紙の規格等 各部とも仕上げ寸法を72.8cm×51.5cm(B2判)とします。
用紙は貼り合わせでもB2判であれば可。
紙質・色彩(単色にても可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバーなどは認められません。

締切日 平成23年9月6日(火)必着

提出先及び問い合わせ先 その他応募上の疑問点は、お手数ですが下記にお問い合わせください。
大阪府総務部統計課 情報・分析グループ
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階
TEL: 06-6210-9196 FAX: 06-6614-6921
電子メール: tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

審査結果の発表 児童、生徒、学生の方は所属学校を通じて、その他の方は直接、応募者に通知します。(9月下旬に発表の予定です。)

表彰等 入賞作品のうち優秀な作品は第59回統計グラフ全国コンクールへ出品します。表彰式は平成23年11月下旬の予定です。

主催 大阪府

下記のホームページに募集要領と前回の入賞作品を掲載しています。ご覧ください。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/gcon/index.html>

2011年6月号
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階 / 電話 06(6210)9196
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。